



「GW7つの卵」は まもなく**15年目**を迎えます



ご愛顧いただき
ありがとうございます。

今後とも
よろしく
お願いいたします。

- 「GW7つの卵」は、2017年1月10日に第14期の決算を迎えました。当資料では、2016年の投資環境の振り返りと、2017年の市場見通しについてご説明いたします。
- 第14期は、英国のEU(欧州連合)離脱を巡る動きや、米国大統領選挙などといった政治イベントなどを受け、金融市場が不安定な動きを示す場面もあったものの、11月以降の米国を中心とした株価上昇が金融市場を牽引するカタチとなったことで、当ファンドのパフォーマンスは堅調となりました。設定来においても、世界的に金融市場が低迷した一部の期間を除き、当ファンドは概ね堅調となりました。

当ファンドのパフォーマンス

【基準価額の推移】



分配実績(税引前、1万口当たり)

第14期(2016年1月13日～2017年1月10日)

500円

設定来累計(2003年2月28日～2017年1月10日)

8,250円

基準価額の騰落率(税引前分配金再投資ベース)

第14期(2016年1月13日～2017年1月10日)

+8.14%

設定来(2003年2月28日～2017年1月10日)

+116.89%(年率リターンは+6.6%)

※年率リターンは、日次騰落率の平均を年率換算

※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※基準価額(税引前分配金再投資ベース)は、分配金(税引前)を再投資したもものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

※毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

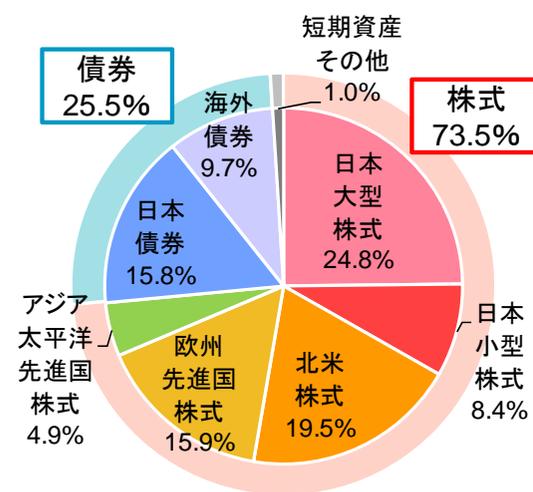
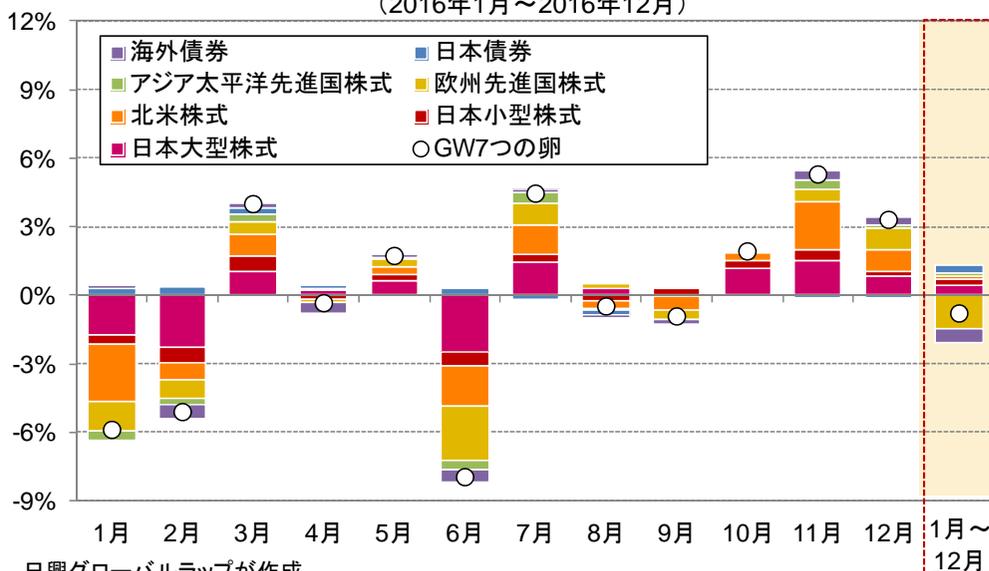
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「GW7つの卵」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

2016年の振り返り

【当ファンドの基準価額変動の要因分解】
(当ファンドの月間騰落率と各マザーファンドの寄与度)
(2016年1月～2016年12月)

【当ファンドの投資配分】
(2016年12月30日現在)



日興グローバルラップが作成
 ※上記は、当ファンドの基準価額(分配金再投資ベース)の月間騰落率と、各マザーファンドへの配分を考慮し、簡便計算したものです。また上記の要因の他に、分配金の払い出しによるマイナス要因があります。
 ※上記要因分解は概算値であり実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。
 傾向を知るための参考値としてご覧ください。

※上記数値は四捨五入しておりますので、合計が100%とならないことがあります。

【各資産の2016年の市場動向】※海外資産の市場動向については現地通貨ベースであり、為替動向は考慮していません。

【株式市場】大きく調整する場面もあったものの、米国市場中心に上昇

内外株式市場は、年初は中国の景気減速懸念などを背景に、軟調な相場展開で始まりましたが、2月半ば以降は上昇傾向に転じました。その後、英国でのEU離脱の是非を問う国民投票(6月)や、米国大統領選挙(11月)などのイベントを受け、不安定な動きを示す場面も見られましたが、年全体を通してみると、世界株式は米国市場を中心に上昇を示す1年となりました。

【債券市場】前半は堅調に推移した後、年末にかけて軟調な相場展開に

内外債券市場は、中国景気の減速懸念や、日本や欧州での追加金融緩和、英国のEU離脱選択などを背景に、前半にかけ総じて堅調(利回りは低下)に推移しました。しかし年後半は、米国金融当局による年内利上げ観測が次第に強まるなか、米国大統領選挙で勝利したトランプ氏の掲げる経済政策への期待が年末に向けて高まったことなどを背景に、軟調(利回りは上昇)な相場展開が続きました。

【為替市場】円は前半に大幅に上昇した後、年末にかけて急反落

米国で追加利上げの見送りが続くなか、6月の英国のEU離脱選択の際には、円は対米ドルで一時的に99円台を付けるなど、前半は急速に上昇しました。しかし、11月の米国大統領選挙後には、米国での年内追加利上げ観測が強まり、年末にかけ一時118円台まで下落しました。
 また、欧州の金融当局による金融緩和の強化や、英国のEU離脱選択などを背景に、円は対ユーロで一時的に109円台まで上昇するなど、前半にかけて円買い・ユーロ売りの動きが続きました。その後、一進一退での推移となりましたが、米国大統領選挙に前後して円安・ユーロ高傾向が強まり、年末に向けて一時124円近辺まで下落する展開となりました。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。



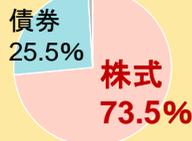
改めて、ご説明いたします

「GW7つの卵」 3つのポイント

ポイント① 株式への投資

上昇基調が続く
先進国の株式を中心に
約74%を投資しています。

【投資配分】



(2016年12月末現在)

ポイント② 海外資産への投資

国内外の資産へバランス良く
概ね半分ずつ
配分しています。

【投資配分】



(2016年12月末現在)

※上記各グラフとも、「短期資産その他」への投資比率が1%あります。

ポイント③ 分散投資

世界各国から7つの資産を選び、国際分散投資を行ないます。

ポイント① 株式への投資

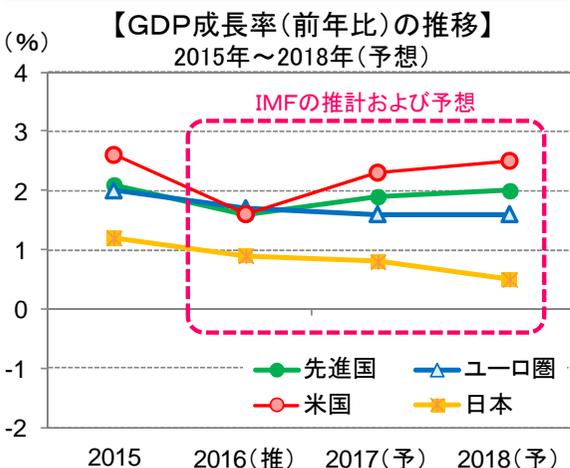
ポイント② 海外資産への投資

中長期的な円安の進行と世界的な株式市場の上昇に期待

- 米国では、企業業績の改善傾向が明確になると思われ、勢いづく景気やFRB(米連邦準備制度理事会)による適切な金融政策などが、株式市場の上昇要因となることが期待されます。
- 日本と欧州では、量的金融緩和の継続が引き続き景気を下支えするとみられています。また、日本では海外景気の拡大傾向が、欧州ではユーロ圏における景気の改善傾向が、株式市場の上昇要因となることが期待されます。
- ただし、トランプ米国大統領(以下、トランプ政権)の経済政策への期待が大きいだけに、不透明感が生じるような局面では、米国だけでなく世界的に株式市場が大きく調整するリスクには留意が必要と思われます。
- 円相場は、日本と米国の金融政策の方向性の相違が一段と鮮明になるなか、円は米ドルに対して下落しやすい環境が見込まれます。ただし、米国の経済政策や金融政策に対して不透明感が強まる場合には、円が米ドルに対して上昇することが懸念されます。また欧州の政治動向などに対する警戒感が強まる場合も、円は主要通貨に対して上昇する可能性が高いと思われます。

引き続き、緩やかな 景気回復が見込まれる先進国

日・米・欧の金融政策の違い



出所:IMF「World Economic Outlook Update, January 2017」

日本	米国	欧州
金融緩和の継続 <ul style="list-style-type: none"> ●2016年1月 マイナス金利の導入を決定 ●2016年9月 「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の導入を決定 ●2017年 金融緩和の継続が見込まれる 	利上げを示唆 <ul style="list-style-type: none"> ●2016年12月 政策金利を0.25ポイント引き上げること決定 ●2017年 追加利上げを示唆 利上げペースは引き上げられる見通し 	金融緩和を継続 <ul style="list-style-type: none"> ●2016年3月 包括的な追加金融緩和を決定 ●2016年12月 2017年3月末以降の資産買入れの規模を縮小するものの2017年末まで量的金融緩和は継続することを決定

※上記グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「GW7つの卵」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。



前ページの続きです

「GW7つの卵」 3つのポイント

ポイント③ 分散投資

分散投資によるリスク低減効果

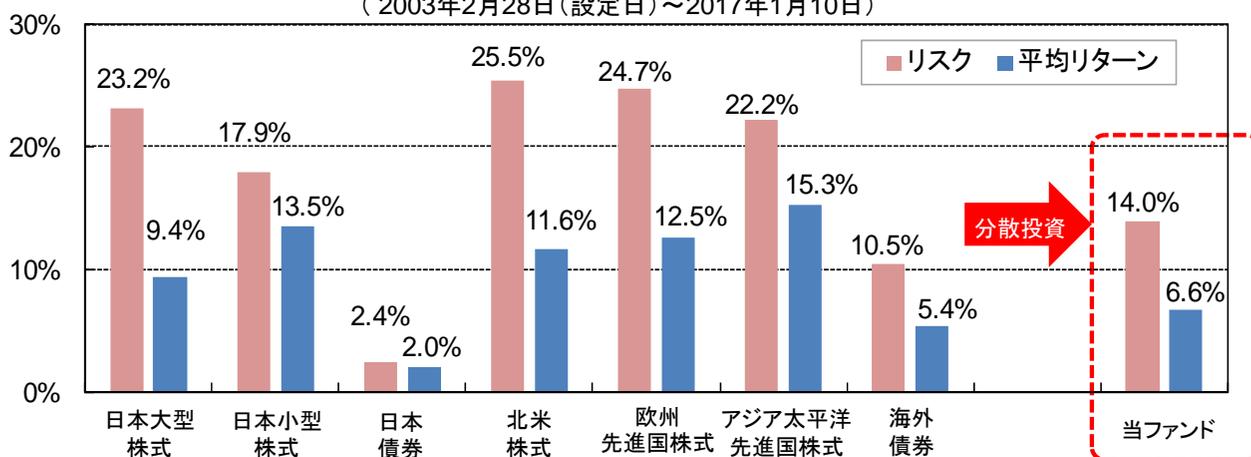
※リスクとは、価格変動の上下のブレの大きさをいいます。

- 当ファンドは、世界の7つの資産へ分散投資を行なうことにより、相対的に高いリターンを追求しつつ、リスクを低減させることをめざします。下記グラフでも、その分散投資の効果が見て取れます。
- 当ファンドでは、市況動向に沿った運用を行なうため、毎月、投資環境や市場見通しを踏まえて投資配分の見直しを行なっています。

7つの資産への分散投資することにより、リスクが低減

【ご参考：各資産と当ファンドのリスクと平均リターンの比較】

(2003年2月28日(設定日)～2017年1月10日)



※上記グラフにおいて、当ファンドは基準価額(税引前分配金再投資ベース)を、各資産は当ファンドの投資対象である各マザーファンドを用いて算出しています。

※リスクは日次リターンの標準偏差を、平均リターンは日次リターンの平均値を、それぞれ年率換算しています。

信頼できると判断したデータをもとに、日興グローバルラップが作成

【ご参考】

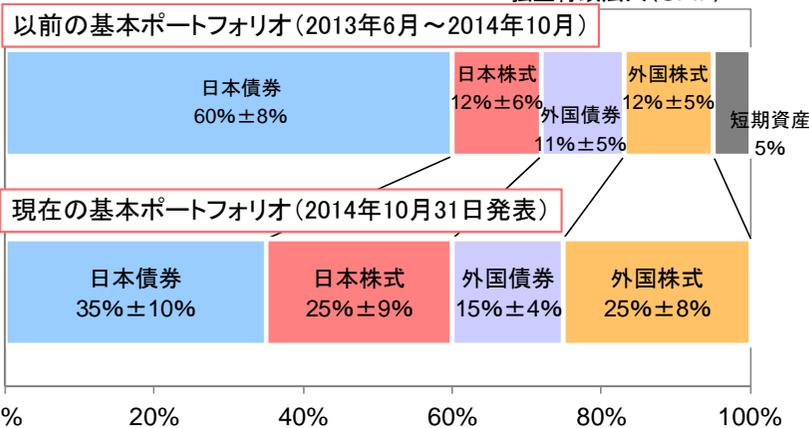
日本の公的年金の資産配分

- 2014年10月31日に日本の公的年金の基本ポートフォリオ(運用の目安)の見直しが発表され、日本債券の比率が引き下げられた一方、日本株式、外国株式および外国債券の比率が引き上げられました。現在も、同基本ポートフォリオに変更はありません。

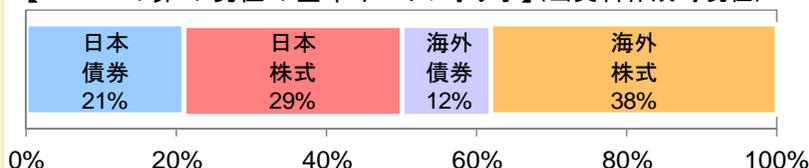
従来の日本債券中心の保守的な運用ではなく、中長期的に高い収益が期待される株式、外国資産の投資比率を高めにした、積極的な運用が継続されています。

- 「GW7つの卵」の現在の基本ポートフォリオも、株式、海外資産の投資比率は高いものとなっています。

【日本の公的年金のポートフォリオ】 出所:年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)



【GW7つの卵の現在の基本ポートフォリオ】(当資料作成時現在)



※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

2017年の市場見通し

世界景気は先進国を中心に拡大が続くと想定される

【株式市場】 世界景気の拡大傾向を背景に、堅調な推移が想定される

2017年の世界景気は、米国などの先進国を中心に総じて堅調に推移すると想定されます。主要株式市場は、景気の拡大や企業業績の改善に加え、トランプ政権の経済政策への期待やFRBによる適切な金融政策、また日欧の中央銀行による量的金融緩和の継続などを背景に、全般に堅調に推移すると見込まれます。

日本 海外景気の拡大や円安、また個人消費の拡大などを背景に企業業績の改善が見込まれることから、総じて堅調に推移すると想定されます。ただし、トランプ政権の経済政策が日本に及ぼす影響や、為替市場の反応には留意が必要でしょう。また市場では、トランプ政権の経済政策に対する期待が大きいだけに、先行きへの不透明感が生じるような局面では急速な円高・株安が進行するリスクもあります。

米国 企業業績の改善傾向を背景に全般的に上昇基調をたどると想定されます。トランプ政権の経済政策により、米国景気の勢いが増すと期待感やFRBによる適切な金融政策、米国企業によるM&A(合併・買収)なども市場の支援材料でしょう。ただし、財政金融政策に対して不信感が強まる局面では、株式市場は大きく調整するリスクもあり注意が必要です。

欧州 欧州景気の改善傾向やECB(欧州中央銀行)などによる量的金融緩和の継続を背景に、堅調に推移すると想定されます。銀行問題への政策対応も株式市場にとって好材料と考えられます。ただし、2017年には英国のEU離脱交渉の本格化に加え、フランスやドイツなどで国政選挙が予定されており、株式市場の波乱要因になる可能性もあります。

アジア太平洋 域内景気の緩やかな回復や中国景気の安定、商品市況の持ち直しなどを背景に、総じて底堅く推移すると見込まれます。一方、トランプ政権による保護主義的な通商政策や中国の信用規制強化などは、株式市場の下落要因として意識されやすく注意が必要です。

【債券市場】 緩やかなインフレ基調や株高を背景に利回りは上昇する方向

2017年の主要国の国債市場では、堅調な株式市場や緩やかなインフレ基調を背景に、利回りは上昇(価格は下落)しやすい投資環境が見込まれます。米国では大型の経済政策が策定されることから、FRBによる利上げピッチの加速や財政赤字拡大への懸念が、債券利回りの上昇要因として意識されると考えられます。

【為替市場】 金融政策を反映し、円は米ドルに対して下落しやすい環境

日本と米国の金融政策の方向性の相違が一段と明確になり、円は米ドルに対して下落していくと見込まれます。世界的な株式市場の堅調や主要国の国債利回りの上昇などは為替市場において、いずれも円安要因と考えられます。

※海外資産の市場見通しについては現地通貨ベースであり、為替動向は考慮していません。

※上記の市場見通しは、当ファンドの投資顧問会社である日興グローバルラップのコメントです。
また、当資料作成時のコメントであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。



「GW7つの卵」の特色 ①

1

世界各国から7つの資産を選び、国際分散投資を行ないます。そして、効率的な資産配分を考えます。

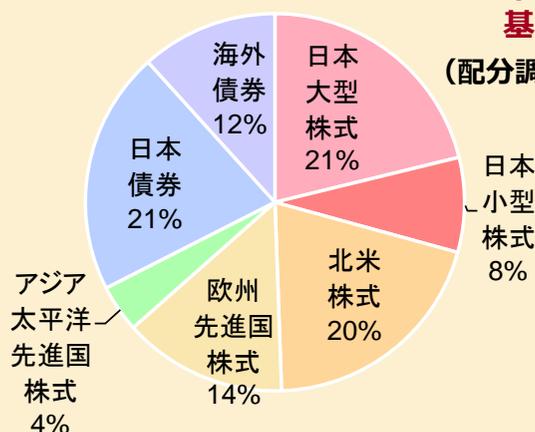
効率的な資産配分の構築

- 「GW7つの卵」は、7つの資産に分散投資しながら効率的な資産配分を構築することで、リスク低減を図りながら、リターンの安定化をめざします。

※資産配分の決定は、日興GWの助言をもとに、日興アセットマネジメントが行ないます。

＜現在の基本ポートフォリオ＞
～長期的な指針となる配分～
(当資料作成時現在)

株式:債券=67:33
国内:海外=50:50

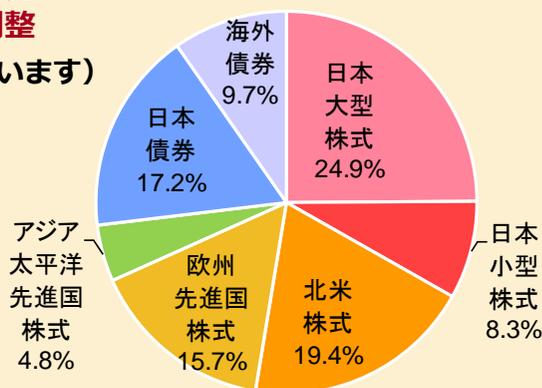


中期的な見通しに
基づいた配分調整

(配分調整は随時行ないます)

＜現在の推奨ポートフォリオ＞
～中期的な指針となる配分～
(当資料作成時現在)

株式:債券=73:27
国内:海外=50:50



※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「GW7つの卵」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。



「GW7つの卵」の特色 ② ③

2 7つの資産は、それぞれの分野に強みをもつスペシャリストが運用します。

日本大型 株式	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社 世界最大級の総合金融サービスグループの資産運用会社	
日本小型 株式	スパークス・アセット・マネジメント株式会社 徹底した企業訪問調査に基づく投資を行なう運用会社	
北米 株式	ジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシー 独自のリサーチで情報優位性を獲得し投資機会を発掘	
欧州 先進国 株式	MFSインターナショナル(U.K.)リミテッド 米国最古の運用会社であるMFSグループの英国法人	
アジア 太平洋 先進国株式	シュローダー・インベストメント・マネージメント(シンガポール)リミテッド 英国を本拠とするグローバル資産運用グループのアジア拠点	
日本 債券	三井住友信託銀行株式会社 資産運用で高い専門性を誇る信託銀行	
海外 債券	ウエルントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー 機関投資家向け運用サービスに特化した独立系運用会社	

※上記の運用アドバイザーは当資料作成日現在のものであり、将来変更する場合があります。

3 資産配分および運用アドバイザーの決定は、日興グローバルラップ(日興GW)の助言をもとに日興アセットマネジメントが行ないます*。

* 最終的な運用アドバイザーの決定は、日興GWに加えて日興アセットマネジメント アメリカズ・インク (NAM アメリカズ)からの情報提供や助言をもとに、日興アセットマネジメントが行ないます。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

お申込みに際しての留意事項

■リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式および債券を実質的な投資対象としますので、株式および債券の価格の下落や、株式および債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様は「GW7つの卵」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

お申込メモ

- 商品分類 : 追加型投信／内外／資産複合
- ご購入単位 : 購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
- ご購入価額 : 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- 信託期間 : 無期限(2003年2月28日設定)
- 決算日 : 毎年1月10日(休業日の場合は翌営業日)
- ご換金代金のお支払い: 原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

- 購入時手数料 : 購入時手数料率は、3.24%(税抜3.0%)を上限として、販売会社が定める率とします。
※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
- 換金手数料 : ありません。
- 信託財産留保額 : ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 信託報酬 : 純資産総額に対して年率1.944%(税抜1.8%)を乗じて得た額
- その他費用 : 組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息 など
※その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
【ホームページ】<http://www.nikkoam.com/>
【コールセンター】0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)
- 投資顧問会社 : 日興グローバルラップ株式会社
日興アセットマネジメント アメリカズ・インク
(日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド)JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
(日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド)スパークス・アセット・マネジメント株式会社
(北米株式グローバル・ラップマザーファンド)ジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシー
(欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド)MFSインターナショナル(U.K.)リミテッド
(アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド)
シュローダー・インベストメント・マネージメント(シンガポール)リミテッド
(日本債券グローバル・ラップマザーファンド)三井住友信託銀行株式会社
(海外債券グローバル・ラップマザーファンド)ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー
- 受託会社 : 野村信託銀行株式会社
- 販売会社 : 次ページ以降をご参照ください。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○		○	
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
池田泉州T T証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○		○	
いよぎん証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
S M B Cフレンド証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第40号	○			○
株式会社S B I証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第16号	○		○	
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	
株式会社北日本銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第14号	○			
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社近畿大阪銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○	
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社十八銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第2号	○			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○	
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第148号	○			
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○			
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第48号	○		○	
ほくほくT T証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
株式会社北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第5号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○			
明和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第185号	○			
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○		○	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

(50音順、当資料作成日現在)